

農地法第3条の規定による許可申請書		令和 年 月 日	農業委員会受付						
佐渡市農業委員会長 様									
<譲受人>	<譲渡人>	令和 年 月 日							
住所 <small>(名称及び代表者氏名)</small>	住所 <small>(名称及び代表者氏名)</small>								
氏名	氏名	整理番号							
下記農地（採草放牧地）について <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td style="padding: 0 5px;">を</td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 所有権 賃借権 使用貸借による権利 その他使用収益権() </td> <td></td> <td style="padding: 5px;"> 移転 設定 (期間 年間) </td> </tr> </table>		}	を	}	所有権 賃借権 使用貸借による権利 その他使用収益権()		移転 設定 (期間 年間)		
}	を	}							
所有権 賃借権 使用貸借による権利 その他使用収益権()		移転 設定 (期間 年間)							
したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)									

記

1 申請者の氏名等（国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。）

申請者	(フリガナ) 氏名(名称)	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格等	電話番号
譲受人 (借人)	()						
譲渡人 (貸人)	()				/	/	

2 許可を受けようとする土地の所在等（**全部事項証明書、地籍集成図、案内図を添付**してください。）

所在・地番			地目		面積 (㎡)	都市計画法及び農業振興地域の整備に関する法律による地域 【該当する内容に○を付してください】	所有者の氏名 又は名称 【現所有者が登記簿と異なる場合】	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		対価、賃料等の金額 (円) 【該当する内容に○を付してください】
大字	字	地番	登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名又は名称	
佐渡市						都【内・外】 農【内・外】	()			【10a当・総額】
						都【内・外】 農【内・外】	()			【10a当・総額】
						都【内・外】 農【内・外】	()			【10a当・総額】
地目別面積			田	畑	㎡	㎡	その他	㎡	計	㎡

佐農委許可第 号 上記のとおり許可する。 令和 年 月 日	佐渡市農業委員会長 印
-------------------------------------	-------------

(記載要領)

- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

行政書士 記名欄	印
-------------	---

<権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細>

譲受人(借人)	譲渡人(貸人)

<権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容>

契約の種類 (該当する内容に○)	権利の設定・ 移転の時期	土地の引渡しを 受ける時期	契約期間
所有権(売買・交換・贈与) 賃貸借・使用貸借による権利 その他使用収益権()	許 可 次 第	許 可 次 第	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地	自作地	①			②
	貸付地				
	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
	非耕作地				

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地以外の土地	借入地	③			④
	貸付地				
	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
	非耕作地				

(記載要領)

- 「自作地」及び「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付（予定）作物、作物別の作付面積 **【詳しい面積は農業委員会に照会して記入ください。】**

【今回権利を取得しようとする面積も含む】	田	畑			樹園地	採草放牧地
作付（予定）作物						
権利取得後の面積 (㎡)						

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	耕運機	田植機 (条植)	コンバイン (条刈)			
		保有しているもの	所有					
リース								
導入予定のもの	所有							
	リース							
(導入予定の機械の資金繰りについて)								

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業歴	年	農作業技術修学歴	年	その他 ()	年
------	---	----------	---	---------	---

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(①の者を除く)

現在	人	農作業経験の状況	
増員予定	人	農作業経験の状況	

③ 臨時雇用労働力(年間延人数)

現在	人	農作業経験の状況	
増員予定	人	農作業経験の状況	

④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

平均距離	平均移動時間
------	--------

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ。)

2 その法人の構成員等の状況(添付した時は、チェックしてください。)

添付資料：農地所有適格法人としての事業等の状況(様式第1号の2)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託の引受け該当有無(以下の該当するものに○を付してください。)

信託の引受けによる権利の取得

有	無
---	---

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者								
氏名	①		年齢	①		主たる職業	①	
	②			②			②	
	③			③			③	
	④			④			④	
	⑤			⑤			⑤	
権利取得者との関係				①				
				②				
				③				
				④				
				⑤				

その者の農作業への従事状況（該当する期間（実績又は見込み）を「←→」で示してください。）													
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作 又は養畜の 事業に必要な 農作業の期間													
その者が農作 業に常時従事 する期間	①												
	②												
	③												
	④												
	⑤												

（「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあることをいいます。）

<農地法第3条第2項第5号関係>（転貸する場合のみ記載してください。）

5 転貸が認められる場合への該当有無（以下の該当するものに○を付してください。）

有	無
---	---

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響について。

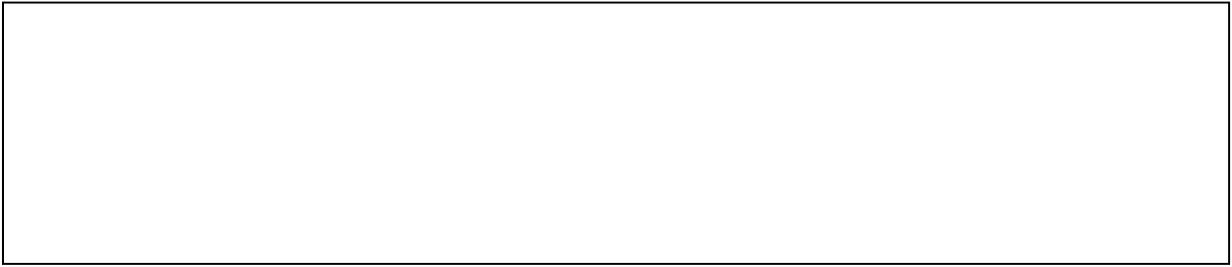
支障の有無（以下の該当するものに○を付してください。）

有	無
---	---

「有」の場合はその具体的な内容を次ページの

空欄

 に記載してください。（例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）



◆ 添付すべき書類(提出部数1部)

- 1 申請土地の全部事項証明書(登記簿謄本)
- 2 申請土地の地籍集成図
- 3 申請地への案内図(住宅地図写しなど)
- 4 その他参考となる書類
 - ・ 住民票(申請者が島外に住所をもつ場合)
 - ・ 戸籍の附票等(登記の住所と現住所が相違している場合)
 - ・ 定款または寄付行為の写し(譲受人が法人の場合)
 - ・ 法人の全部事項証明書(譲受人が法人の場合)
 - ・ 損益計算書の写し(譲受人が法人の場合)
 - ・ 組合員名簿または株主名簿の写し(譲受人が農地所有適格法人の場合)
など

(記載上の注意)
以下「農業」には農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。

<農地法第2条第3項第1号関係>

1-1 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在（実績又は見込み）			
権利取得後（予定）			

1-2 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前（実績）		
2年前（実績）		
1年前（実績）		
申請日の属する年 （実績または見込み）		
2年目（見込み）		
3年目（見込み）		

<農地法第2条第3項第2号関係>

2 構成員全ての状況

(添付書類にチェック)

- 組合員名簿又は株主名簿の写し
- 農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合
 - ①承認会社であることを証する書面
 - ②構成員の株主名簿の写し（その有する議決権を記載したもの）

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地保有合理化法人、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍	在留資格等	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
					農地等の提供面積 (㎡)		農業への年間従事日数		
					権利の種類	面積	直近実績	見込み	

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載。

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍	在留資格等	議決権の数

(3) その法人の議決権等

議決権の数の合計		その法人が農業を行う期間	
内 訳	農業関係者の議決権の数（割合）	（ %）	
	農業関係者以外の議決権の数（割合）	（ %）	
		年 月	

(留意事項)

- 1 関係事業者がいる場合には、その法人とその構成員との間で締結された契約書の写し等その構成員が関連事業者であることを証する書面を添付してください。
- 2 「農商工連携法等の法律に基づく認定」は、食品流通構造改善促進法、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律、農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律、米穀の新用途への利用の促進に関する法律のいずれかに基づく認定です。
- 3 「農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合」には、いずれかの認定を受けたことを証する書面の写しを添付してください。

<農地法第2条第3項第3号関係>

3 理事、取締役又は業務を執行する役員全ての状況

(1) 農業への従事状況

氏名	住所	国籍	在留資格等	役職	農業への従事状況 (年 月)			
					農作業への常時従事の有無			
					直近実績	見込み	直近実績	見込み

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

4 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍	在留資格等	役職	農業への従事状況 (年 月)			
					農作業への常時従事の有無			
					直近実績	見込み	直近実績	見込み

(2) 「農作業への常時従事」が有ると記載された理事、取締役又は業務を執行する役員の農作業への従事状況

(該当する期間を役員等ごとに、直近実績は「 \leftrightarrow 」、見込みは「 $\leftarrow\rightarrow$ 」で示してください)

	氏名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間													
その者が農作業に常時従事する期間													

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることです。)

(記載要領)

- 1 「1-1 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- 2 「1-1 事業の種類」の「関連事業等」とは、次に掲げる事業です。
 - (1) 耕作又は養畜の事業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - ウ 農業生産に必要な資材の製造
 - エ 農作業の受託
 - オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 3 「1-2 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。
 「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し(実績のない場合は空欄)、「申請日の属する年」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。
- 4 「2(1)農業関係者」欄には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社(法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください)。
- 5 「2(2)関連事業者」の「取引関係等の内容」欄には、例えば、「法人からの生産物を購入している食品会社」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載してください。
- 6 2の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等並びに3の国籍等並びに4の国籍等の各欄については、所有権を移転する場合のみ記載してください。(ただし、2の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。)
 国籍等は、住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。
 なお、4については、3の理事等のうち、法人の農業に従事する者(原則年間150日以上)であつて、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間60日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

